

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	山田コンサルティンググループ株式会社
【英訳名】	YAMADA Consulting Group Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山田 淳一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館
【電話番号】	03 - 6212 - 2500
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷田 和則
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館
【電話番号】	03 - 6212 - 2500
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷田 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	3,296,124	3,452,477	6,776,781
経常利益(千円)	633,544	818,748	1,437,013
四半期(当期)純利益(千円)	345,902	740,171	780,768
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	375,034	804,170	811,160
純資産額(千円)	5,792,698	6,754,333	6,159,279
総資産額(千円)	7,116,262	7,613,967	7,668,403
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	72.04	153.58	162.59
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額(円)	71.89	152.58	161.81
自己資本比率(%)	79.4	86.8	78.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	223,791	244,898	974,405
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	68,594	282,769	552,591
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	247,724	266,349	620,286
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,597,059	3,755,986	3,493,506

回次	第24期 第2四半期連結 会計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	35.20	57.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社グループの事業の内容に重要な影響を与える主要な関係会社の異動もありません。

なお、投資ファンド事業において運営管理しておりましたキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合及びMTS投資事業組合は、投資株式の売却が全て完了したため平成25年7月に清算しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）の業績は、売上高3,452,477千円（前年同期比4.7%増）、営業利益816,348千円（同16.7%増）、経常利益818,748千円（同29.2%増）、税金等調整前四半期純利益1,069,619千円（同68.8%増）、四半期純利益740,171千円（同113.9%増）となりました。

なお、経常利益の前年同期比増益率に対して税金等調整前四半期純利益での前年同期比増益率が大幅に上昇した要因は、当第2四半期連結累計期間はキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合の投資株式の売却により関係会社株式売却益を250,870千円特別利益計上したのに対して、前第2四半期連結累計期間ではそのような特別利益の計上がなかったことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,589,753千円（前年同期比17.3%増）、営業利益702,138千円（同39.9%増）となりました。

企業再生コンサルティングを中心としたコンサルティング案件の受注状況・加工作業が計画以上に順調であったことから、業績は前年同期比増収増益となりました。

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高329,334千円（前年同期比5.6%増）、営業利益22,542千円（同45.5%減）となりました。

ファイナンシャルアドバイザー業務、バリュエーション業務の案件受注は順調に推移いたしましたが、M&A仲介案件の売上が伸び悩んだこと、及び紹介手数料等のコスト増があったことにより、業績は前年同期比減益となりました。

不動産コンサルティング事業

不動産コンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高219,575千円（前年同期比27.1%減）、営業利益44,756千円（同55.5%減）となりました。

業績は前年同期比減収減益となっておりますが、不動産仲介案件及び不動産有効活用を中心としたコンサルティング案件の積み上げにより、当初計画通りの業績を確保することができました。

F P関連事業

F P関連事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高313,958千円（前年同期比20.5%増）、営業利益39,350千円（同283.5%増）となりました。

確定拠出年金導入企業に対するDC関連研修の受注が順調であったことから、業績は前年同期比増収増益となりました。

投資ファンド事業

投資ファンド事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高72,835千円（前年同期比74.9%減）、営業利益6,725千円（同84.8%減）となりました。

事業承継ファンドのキャピタルソリューション番号投資事業有限責任組合において、投資先1社の株式売却により若干ではありますが営業利益を確保することができました。

また、キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合では、投資株式の売却により関係会社株式売却益を250,870千円特別利益計上いたしました。

なお、キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合は投資株式全ての売却が完了いたしましたので、平成25年7月をもって清算いたしました。

(注) 上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高72,979千円(経営コンサルティング事業40,897千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業25,141千円、不動産コンサルティング事業1,505千円、F P関連事業5,435千円)が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動、投資活動、財務活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(全体キャッシュ・フローの概要)

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払額345,710千円、その他の負債の減少額377,325千円、配当金の支払額168,596千円、少数株主への分配金の支払額56,561千円、社債の償還による支出55,000千円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益が1,069,619千円あったこと、売上債権の減少額91,862千円があったこと等から262,480千円の資金増(前年同期は93,397千円の資金減)となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は3,755,986千円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、244,898千円(前年同期は223,791千円の資金増)となりました。

これは、法人税等の支払額345,710千円、その他の負債の減少額377,325千円等があった一方で、税金等調整前四半期純利益が1,069,619千円あったこと、売上債権の減少額91,862千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、282,769千円(前年同期は68,594千円の資金減)となりました。

これは、関係会社株式の売却による収入268,870千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、266,349千円(前年同期は247,724千円の資金減)となりました。

これは、配当金の支払額168,596千円、少数株主への分配金の支払額56,561千円(当社グループ運営ファンドの当社グループ外出资者に対するファンド分配金支払額)、社債の償還による支出55,000千円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

投資ファンド事業について

当社グループでは、投資ファンド事業としてキャピタルソリューション番号及び式号投資事業有限責任組合を運営管理しており、未上場会社をターゲットとした株式投資を行っております。また、投資ファンド事業会社においても株式等投資を行っております。

そのため、投資先企業の業績状況、株式評価、株式売却状況等によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ただし、キャピタルソリューション番号及び式号投資事業有限責任組合は、優良な中堅・中小企業の事業承継をサポートするミドルリスク・ミドルリターンを追求するファンドであり、大手金融機関等の協力のもと、投資リスクを最小限に抑えながら慎重に投資案件を発掘しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	157,000
計	157,000

(注)平成25年5月16日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は15,543,000株増加し、15,700,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	49,740	4,974,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	49,740	4,974,000	-	-

- (注)1.「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。
- 2.平成25年10月1日付をもって普通株式1株を100株に株式分割し、発行済株式総数が4,924,260株増加しております。
- 3.平成25年10月1日付で1単元の株式数を100株とする単元株制度を導入いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	49,740	-	1,599,538	-	1,518,533

(注)平成25年10月1日付をもって普通株式1株を100株に株式分割し、発行済株式総数が4,924,260株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社日本マネジメント・アドバイザリー・カンパニー	東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内 トラストタワーN館	12,720	25.57
山田 淳一郎	東京都杉並区	4,617	9.28
山田アンドパートナーズコンサルティング株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内 トラストタワーN館	1,736	3.49
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,724	3.46
和田 成史	東京都千代田区	1,556	3.12
山田コンサル社員持株会	東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内 トラストタワーN館	902	1.81
宮崎 信次	愛知県名古屋市長穂区	900	1.80
ビ・エヌワイエム エスエ・エヌブイ ビ・エヌワイエム クライアント アカ ウント エムピ・シ・エス ジャパン (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	(東京都千代田区丸の内2-7-1)	895	1.79
布施 麻記子	東京都中野区	774	1.55
クレジット スイス アーゲー チ ユーリツヒ(常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	(東京都千代田区丸の内2-7-1)	652	1.31
計	-	26,476	53.22

(注) 1. 上記のほか、当社は自己株式を1,478株保有しております。

2. アーカス・インベストメント・リミテッド(Arcus Investment Limited)から、平成25年2月1日付の大量(変更)保有報告書の写しの送付があり、平成25年1月28日現在で2,538株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、アーカス・インベストメント・リミテッド(Arcus Investment Limited)の大量(変更)保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 アーカス・インベストメント・リミテッド(Arcus Investment Limited)
住所 連合王国ロンドンウッドストリート88(88 Wood Street, London EC2V 7RS, UK)
保有株券等の数 株式 2,538株
株券等保有割合 5.10%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,478	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,262	48,262	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	49,740	-	-
総株主の議決権	-	48,262	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山田コンサルティンググループ(株)	東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラストタワーN館	1,478	-	1,478	2.97
計	-	1,478	-	1,478	2.97

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,493,506	3,755,986
受取手形及び売掛金	577,961	486,099
営業投資有価証券	224,229	1,006,498
商品及び製品	17,060	25,568
原材料及び貯蔵品	564	569
繰延税金資産	70,122	50,630
その他	215,740	219,670
貸倒引当金	37,911	36,395
流動資産合計	4,561,273	5,508,627
固定資産		
有形固定資産	199,986	192,979
無形固定資産		
のれん	1,716	1,635
その他	21,268	20,906
無形固定資産合計	22,985	22,542
投資その他の資産		
投資有価証券	2,211,727	1,324,947
敷金及び保証金	276,905	273,171
繰延税金資産	169,410	62,051
その他	240,568	244,545
貸倒引当金	17,044	17,044
投資その他の資産合計	2,881,569	1,887,672
固定資産合計	3,104,541	2,103,194
繰延資産	2,589	2,145
資産合計	7,668,403	7,613,967
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,306	37,197
短期借入金	250,000	250,000
1年内償還予定の社債	70,000	30,000
未払法人税等	337,404	129,185
賞与引当金	85,619	92,649
その他	636,256	255,471
流動負債合計	1,426,587	794,503
固定負債		
社債	60,000	45,000
繰延税金負債	2,353	2,178
その他	20,183	17,952
固定負債合計	82,536	65,130
負債合計	1,509,124	859,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,518,533	1,518,533
利益剰余金	3,135,391	3,695,639
自己株式	232,486	203,201
自己株式申込証拠金	611	-
株主資本合計	6,021,587	6,610,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,616	4,169
為替換算調整勘定	454	1,432
その他の包括利益累計額合計	6,071	5,601
新株予約権	12,544	7,805
少数株主持分	119,076	130,418
純資産合計	6,159,279	6,754,333
負債純資産合計	7,668,403	7,613,967

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	3,296,124	3,452,477
売上原価	509,607	398,349
売上総利益	2,786,516	3,054,127
販売費及び一般管理費	2,087,260	2,237,779
営業利益	699,256	816,348
営業外収益		
受取利息	12,344	18,433
受取配当金	1,819	3,982
投資事業組合運用益	-	4,249
その他	3,307	3,373
営業外収益合計	17,470	30,039
営業外費用		
支払利息	4,326	2,568
投資事業組合運用損	2,358	-
為替差損	25,689	20,994
持分法による投資損失	43,222	-
その他	7,585	4,076
営業外費用合計	83,182	27,639
経常利益	633,544	818,748
特別利益		
関係会社株式売却益	-	250,870
特別利益合計	-	250,870
税金等調整前四半期純利益	633,544	1,069,619
法人税、住民税及び事業税	244,552	137,490
法人税等調整額	13,310	127,488
法人税等合計	257,863	264,979
少数株主損益調整前四半期純利益	375,681	804,639
少数株主利益	29,778	64,468
四半期純利益	345,902	740,171

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	375,681	804,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	646	1,447
為替換算調整勘定	-	977
その他の包括利益合計	646	469
四半期包括利益	375,034	804,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	345,255	739,701
少数株主に係る四半期包括利益	29,778	64,468

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	633,544	1,069,619
減価償却費	16,864	15,622
のれん償却額	4,291	81
持分法による投資損益(は益)	43,222	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	250,870
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,302	1,515
賞与引当金の増減額(は減少)	4,142	7,029
受取利息及び受取配当金	14,163	22,416
支払利息	4,326	2,568
為替差損益(は益)	25,689	20,994
投資事業組合運用損益(は益)	2,358	4,249
営業投資有価証券の増減額(は増加)	217,096	51,494
売上債権の増減額(は増加)	49,587	91,862
たな卸資産の増減額(は増加)	6,203	8,513
仕入債務の増減額(は減少)	7,218	10,109
その他の資産の増減額(は増加)	45,485	13,003
その他の負債の増減額(は減少)	323,201	377,325
小計	706,956	571,268
利息及び配当金の受取額	11,640	22,103
利息の支払額	5,036	2,762
法人税等の支払額	489,768	345,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,791	244,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,576	10,468
無形固定資産の取得による支出	5,812	2,318
投資有価証券の取得による支出	50,000	6
投資有価証券からの分配による収入	413	18,243
関係会社株式の売却による収入	-	268,870
敷金の差入による支出	785	2,019
貸付金の回収による収入	-	10,000
その他の支出	2,040	2,040
その他の収入	206	2,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,594	282,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	-
社債の償還による支出	65,000	55,000
少数株主からの出資受入による収入	18,992	3,435
自己株式の処分による収入	531	11,873
配当金の支払額	96,278	168,596
少数株主への分配金の支払額	154,258	56,561
その他	1,711	1,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,724	266,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	869	1,161
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	93,397	262,480
現金及び現金同等物の期首残高	3,690,457	3,493,506

現金及び現金同等物の四半期末残高	3,597,059	3,755,986
------------------	-----------	-----------

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合及びM T S投資事業組合は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社グループは保有する㈱ヴォークス・トレーディング普通株式全てを売却したため、第1四半期連結会計期間より同社を持分法適用の範囲から除いております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間において、当社グループは保有する㈱ヴォークス・トレーディング普通株式全てを売却したため、第1四半期連結会計期間より同社を持分法適用の範囲から除いております。

これに伴い、「投資有価証券」に含めて表示していた同社の優先株式833,763千円を当初保有目的に従い「営業投資有価証券」に振替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与・賞与等	1,378,638千円	1,466,577千円
賞与引当金繰入額	83,805	92,649
家賃管理費	150,663	153,779

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,597,059千円	3,755,986千円
現金及び現金同等物	3,597,059	3,755,986

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	96,014	2,000	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月15日 取締役会	普通株式	72,025	1,500	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	168,171	3,500	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	168,917	3,500	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に 関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,182,237	265,311	301,499	256,319	290,755	3,296,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,450	46,385	-	4,080	-	75,916
計	2,207,688	311,697	301,499	260,399	290,755	3,372,040
セグメント利益	501,669	41,414	100,639	10,259	44,527	698,511

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	698,511
セグメント間取引消去	745
四半期連結損益計算書の営業利益	699,256

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報は該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に 関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,548,856	304,193	218,070	308,522	72,835	3,452,477
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,897	25,141	1,505	5,435	-	72,979
計	2,589,753	329,334	219,575	313,958	72,835	3,525,457
セグメント利益	702,138	22,542	44,756	39,350	6,725	815,513

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	815,513
セグメント間取引消去	834
四半期連結損益計算書の営業利益	816,348

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報は該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	72円4銭	153円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	345,902	740,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	345,902	740,171
普通株式の期中平均株式数(株)	4,800,979	4,819,420
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	71円89銭	152円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	10,600	31,551
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....168,917千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3,500円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月9日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

山田コンサルティンググループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗野 正成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山田コンサルティンググループ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山田コンサルティンググループ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。